

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場会社名 日本興業株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 5279 URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森脇 昭史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長

(氏名) 山口 芳美

TEL 087-894-8130

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	6,298	△7.8	△127	—	△146	—	△122	—
21年3月期第2四半期	6,829	—	△334	—	△353	—	△224	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△8.28	—
21年3月期第2四半期	△14.77	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	15,487	5,070	32.7	347.48
21年3月期	19,457	5,264	27.1	353.59

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 5,070百万円 21年3月期 5,264百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	△12.3	350	23.6	300	17.0	250	90.5	16.97

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
  - ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	15,321,000株	21年3月期	15,321,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	728,743株	21年3月期	432,543株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	14,734,183株	21年3月期第2四半期	15,221,850株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、さまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、通期業績予想の1株当たり当期純利益の算定にあたっては、当第2四半期連結累計期間における期中平均株式数により算定しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費などに一部持ち直しの兆しが見られるものの、本格的な景気回復に向けた動きは鈍く、企業業績の不振や雇用情勢の悪化など、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、昨年来進めてきた採算重視の営業展開を継続的に推進するとともに、全社的な経費削減に取り組み、原価の低減や販売費及び一般管理費の削減を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は62億98百万円（前年同期比7.8%減）、営業損失は1億27百万円（同2億7百万円の改善）、経常損失は1億46百万円（同2億6百万円の改善）、四半期純損失は1億22百万円（同1億2百万円の改善）となりました。

各部門の状況は以下のとおりです。

## (部門別売上高の状況)

	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
都市環境部門	2,007	29.4	1,956	31.0	5,625	31.8
エクステリア部門	1,046	15.3	830	13.2	2,041	11.6
土木部門	3,774	55.3	3,512	55.8	10,016	56.6
合計	6,829	100.0	6,298	100.0	17,683	100.0

## (都市環境部門)

主要な売上を占める舗装材は、社会ニーズに対応したバリアフリータイプ、環境負荷の軽減に繋がる保水・透水タイプの製品群が堅調に推移いたしました。擬木などのファニチュア類が振るわず、当部門の売上高は19億56百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

## (エクステリア部門)

販売部門を連結子会社に集約・統合して効率的な販売体制の確立に取り組むとともに、リニューアル製品を上市いたしました。雇用や所得環境が悪化するなかで新設住宅着工戸数が引き続き大幅に減少した影響などにより、当部門の売上高は8億30百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

## (土木部門)

追加経済対策や補正予算の見直しにより公共事業投資の縮減が見込まれるなか、側溝や河川・護岸用製品は堅調に推移いたしました。ボックスカルバートや擁壁などの製品が、民間工事の遅延などにより低調に推移したことで、当部門の売上高は35億12百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて39億69百万円減少し、154億87百万円となりました。これは主に、売上高に季節的変動があることで、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっていることにより、受取手形及び売掛金が39億59百万円減少したものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて37億75百万円減少し、104億17百万円となりました。これは主に、仕入債務が減少したことにより支払手形及び買掛金が21億93百万円減少ならびに借入金の返済により短期借入金が13億円減少したものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1億93百万円減少し、50億70百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上ならびに配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ47百万円（4.7%）減少し、9億59百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して4億58百万円増加し、14億46百万円となりました。

これは、税金等調整前四半期純損失を1億73百万円（前年同四半期3億64百万円）計上し、仕入債務が21億93百万円（前年同四半期26億74百万円）減少したものの、売上債権が39億59百万円（前年同四半期43億72百万円）減少したことおよび減価償却費1億69百万円（前年同四半期1億95百万円）などが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して1億7百万円減少し、41百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出30百万円（前年同四半期1億56百万円）が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して8億81百万円増加し、14億52百万円となりました。

これは、借入金の返済および自己株式の取得などを行ったことが主な要因であります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における業績動向等を踏まえ、平成21年8月7日に公表の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日別途開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	994,673	1,036,235
受取手形及び売掛金	4,058,454	8,018,387
商品及び製品	1,667,079	1,580,551
仕掛品	87,837	90,782
未成工事支出金	37,573	12,668
原材料及び貯蔵品	190,871	213,599
繰延税金資産	63,526	—
その他	59,648	52,170
貸倒引当金	△17,423	△35,765
流動資産合計	7,142,239	10,968,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,844,357	1,907,441
土地	4,935,409	4,935,409
その他(純額)	774,306	825,297
有形固定資産合計	7,554,073	7,668,148
無形固定資産	256,282	271,569
投資その他の資産		
投資有価証券	409,795	420,946
その他	256,168	265,036
貸倒引当金	△130,772	△137,170
投資その他の資産合計	535,191	548,813
固定資産合計	8,345,547	8,488,531
資産合計	15,487,786	19,457,160
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,544,574	4,737,961
短期借入金	6,960,200	8,260,200
未払法人税等	16,572	33,465
未払消費税等	23,432	78,451
未払費用	117,887	115,815
賞与引当金	68,094	43,916
その他	238,559	432,510
流動負債合計	9,969,320	13,702,321
固定負債		
長期借入金	185,900	266,000
繰延税金負債	32,386	34,633
退職給付引当金	114,803	74,087
その他	114,831	115,691
固定負債合計	447,921	490,412
負債合計	10,417,242	14,192,734

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,586	2,016,586
利益剰余金	1,058,851	1,210,657
自己株式	△73,201	△37,766
株主資本合計	5,022,036	5,209,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,507	55,148
評価・換算差額等合計	48,507	55,148
純資産合計	5,070,544	5,264,426
負債純資産合計	15,487,786	19,457,160

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,829,086	6,298,933
売上原価	5,870,986	5,304,719
売上総利益	958,100	994,214
販売費及び一般管理費	1,292,708	1,121,762
営業損失(△)	△334,607	△127,548
営業外収益		
受取利息	1,380	333
受取配当金	4,622	4,201
受取賃貸料	15,559	8,269
仕入割引	3,698	4,930
工業所有権実施許諾料	10,521	12,632
雑収入	16,859	12,572
営業外収益合計	52,641	42,939
営業外費用		
支払利息	59,928	46,671
手形売却損	2,762	1,392
賃貸費用	5,050	3,804
雑損失	4,087	10,339
営業外費用合計	71,830	62,207
経常損失(△)	△353,795	△146,816
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,186
固定資産売却益	452	—
投資有価証券売却益	13,947	—
特別利益合計	14,400	2,186
特別損失		
固定資産売却損	880	—
固定資産除却損	12,574	29,038
投資有価証券評価損	11,869	—
特別損失合計	25,323	29,038
税金等調整前四半期純損失(△)	△364,719	△173,669
法人税、住民税及び事業税	11,727	11,886
法人税等調整額	△151,577	△63,526
法人税等合計	△139,849	△51,639
四半期純損失(△)	△224,869	△122,029

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△364,719	△173,669
減価償却費	195,483	169,761
有形固定資産売却損益(△は益)	427	—
有形固定資産除却損	12,002	24,910
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△2,078	△4,273
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,126	△24,739
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,318	24,178
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,731	40,716
受取利息及び受取配当金	△6,003	△4,534
支払利息	59,928	46,671
売上債権の増減額(△は増加)	4,372,859	3,959,933
たな卸資産の増減額(△は増加)	△205,763	△85,759
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,674,678	△2,193,387
未払消費税等の増減額(△は減少)	△51,437	△55,019
確定拠出年金債務の増減額(△は減少)	△114,537	△70,548
その他の資産の増減額(△は増加)	△16,494	3,949
その他の負債の増減額(△は減少)	△175,470	△146,510
小計	1,064,695	1,511,678
利息及び配当金の受取額	6,830	5,409
利息の支払額	△59,912	△45,723
法人税等の支払額	△23,396	△25,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	988,216	1,446,302
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△156,467	△30,270
有形固定資産の売却による収入	3,344	—
無形固定資産の取得による支出	△9,560	△3,000
投資有価証券の売却による収入	20,740	6,537
貸付けによる支出	—	△5,360
その他	△6,912	△9,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,855	△41,507
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△450,000	△1,300,000
長期借入金の返済による支出	△80,100	△80,100
自己株式の取得による支出	△10,373	△35,434
配当金の支払額	△30,340	△29,786
その他	—	△7,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	△570,814	△1,452,357
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	268,546	△47,562
現金及び現金同等物の期首残高	1,000,154	1,007,235
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22,734	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,291,435	959,673

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。